

R7 学校教育自己診断アンケート 集約結果及び次年度に向けて

●実施時期・実施方法について

実施時期は定年通り(11月末配付 締め切りは約3週間後)。質問項目に大きな変更なし。アンケートはGoogle Formsと紙の両方を用意し、どちらか答えやすい方法での回答依頼を行った。保護者、生徒実施分では、締め切りまでに回答数が伸びなかったため、あらためて安心メールで回答をお願いし、締め切りも1週間延長した。保護者向けにおけるフォームでの回答は全回答の50.8%であった。

生徒用 回答数:104 回収率 51% (R6回収率 44%)

——肯定的回答が増えた項目——(昨年度より5pt以上 up)

Q4 86.5pt(5.4pt↗)「先生は生徒のことを大切に思っている」

Q9 46.2pt(8.3pt↗)「将来なりたいこと、やりたいことを考えることができた」

——否定的回答が増えた項目——(昨年度より5pt以上 up)

Q3 24.0pt(5.1pt↗)「ICT機器の利用頻度」

——肯定的回答が低い項目——(肯定回答70pt以下・[R6年度])

Q3 「ICT機器の利用頻度」60.6pt[65.3]

Q9 「将来なりたいこと、やりたいことを考えることができた」46.2pt[37.9]

Q10 「政治や選挙への関心」43.3pt[43.2]

【集計結果より】

「生徒のことを大切に思っている」の上昇については、引き続き生徒が安心して通えるよう、研修などを通じて教職員の人権意識を高めていきたい。「将来について」は昨年と比べ上昇しているものの、まだ低い段階である。肯定的回答の増加については中高キャリア学習や日々の進路学習の成果とも繋がっていると考えられる。ICTの活用については、研究授業ではICTを取り入れた実践が見られるもののポイントは伸びていない。政治への関心については、今年度から高等部社会科のシラバスに進路学習を位置づけているがまだポイントには繋がっていない。

★次年度の重点課題とされる項目★

Q3 「ICT機器の利用頻度」…日常的なICT活用が十分に広がっていない状況が見られた。背景には、教職員がICTを授業に取り入れる際に準備や運用への負担を感じやすいことがあり、活用が習慣化しにくかったことが考えられる。今後は、ICTが教職員の負担を増やすものではなく、授業づくりを助ける手立てとして活用できる環境づくりが重要である。そのための一つとして、2月には生成AI活用をテーマとした校内研修を実施する予定である。新しい技術を手軽に試せる機会を設けることで、「使ってみよう」と思える雰囲気をつくり、ICT活用を自然に促していきたい。(情報部・授業力向上PT)

Q9 「将来なりたいこと、やりたいことを考えることができた」…今年度は、中高合同でのレクリエーション交流や清掃活動、授業内でのキャリア学習の実施、中2のおしごと体験学習など、学年の発達段階に応じた活動を進めてきたが、生徒が将来の姿を自分事として捉えるためには、学んだことを“自分の経験”と結びつける機会がさ

らに必要であることが示唆される。今後は、活動を単に「経験して終わり」にするのではなく、活動前の目的の共有や活動後の振り返りをより丁寧に行い、自分の得意・好き・できることの気づきにつながる流れを整えていく必要がある。また、時間割を大きく変更しなくても取り組める「朝の活動」や既存行事を活用したキャリア交流など、継続して実施しやすい工夫も今年度の検討で方向性が見えてきており、次年度に向けて取り入れていきたい。(進路部・キャリア教育推進委員会)

保護者用 回答数:126 回収率 64% (R6回収率 58%)

——否定的回答が増えた項目——(昨年度より5pt 以上 up)

Q11 9.5pt(6.2pt↗)「教職員の障がい理解」

——肯定的回答が低い項目——(肯定回答70pt以下・[R5年度])

Q12 「情報機器の活用」65.1pt[80.4]

Q21 「施設・設備」59.5pt[62.3]

【集計結果より】

24の質問のうち、20で80%を超える肯定的な回答が得られた。その中において、「情報機器の活用」は今回最も下がり幅が大きかった。活用の場面や頻度が保護者に伝わっていなかったこと、また生徒回答でのポイント低下も関係していると考えられる。施設・設備の評価は、肯定的な回答が依然低い。昨年度はトイレの洋式化が進んだ。引き続き、より生徒が使いやすい環境になるよう、改修を進めていく必要がある。また、80%は超えているものの、「専門性・個別のニーズに応じた支援」、「障がい理解・人権尊重」は昨年に比べ10ポイント近く落としている。

★次年度の重点課題とされる項目★

Q12 「情報機器の活用」…生徒用集計でも触れたとおり、教職員研修や相互の授業見学を通じて ICT 活用を促していくことに加え、取り組みの良い実践を分かりやすく紹介していくことが今後さらに重要であると考え。本校における情報機器の活用の進み具合や、授業の中でどのように ICT を取り入れているかといった事例を、ブログや学年だより等で積極的に発信し、これまで十分に伝えきれていなかった分野についても、丁寧に広報していくことが求められる。(情報部・授業力向上 PT・首席)

Q10「専門性・個別のニーズに応じた支援」、Q11「障がい理解・人権尊重」…昨年度より大きく低下した。その背景には、校内で日々行っている個別支援や合理的配慮が、保護者に十分に伝わる形で可視化されていないことに加え、学校が大切にしている人権尊重の姿勢が、具体的な取り組みとして保護者に届きにくかったことが挙げられる。今年度は、こうした課題に対応するため、12月に障がい理解や家族支援をテーマとした教職員研修を実施し、参加者の97%が「今後の支援に参考になる」と回答した。この学びを日々の実践に確実ににつなげていくためには、引き続き、現場の支援につながる研修を計画的に行うことが重要である。また、今年度進めてきた3観点評価の改善を継続し、評価や説明がより分かりやすく伝わる仕組みを整えることで、学校の専門性と人権尊重の姿勢を、これまで以上に確実に届けていきたい。(支援研究部・道徳推進担当)

教員用 回答数:86 回答率100% (R6回収率100%)

——肯定的回答が増えたもの——(昨年度より5pt 以上 up)

Q7 88.4pt(6.5pt↗)「進路指導・支援の充実」

Q17 87.2pt(30.8pt↗)「学校経営・運営への参画」

Q23 80.2pt(19.5pt↗)「施設設備の点検・管理」

Q25 94.2pt(9.1pt↗)「危機管理意識」

——否定的回答が増えたもの——(昨年度より5pt 以上 up)

Q10 26.7pt(7.5pt↗)「他の授業を参考にしている」

Q15 25.6pt(10.7pt↗)「教職員の意見の反映」

Q16 27.9pt(9.8pt↗)「適正な人事配置、意欲的に取り組める環境」

Q21 23.3pt(11.6pt↗)「初任者・経験の浅い教員への支援」

Q28 9.3pt(5.0pt↗)「相談支援体制の充実」

Q29 8.1pt(6.0pt↗)「地域連携」

——肯定的回答が低い項目——(肯定回答80pt以下・[R6年度])

Q10 「他の授業を参考にしている」69.7pt[78.8]

Q14 「准校長のリーダーシップ」65.1pt[68.1]

Q15 「教職員の意見の反映」54.7pt[66.0]

Q16 「適正な人事配置、意欲的に取り組める環境」61.6pt[71.2]

Q20 「悩みや問題を共有しやすい自由な雰囲気」79.0pt[84.1]

Q21 「初任者・経験の浅い教員への支援」61.6pt[73.4]

Q28 「相談支援体制の充実」79.1pt[87.3]

【集計結果より】

学校経営への参画や、施設点検、危機管理の自己取り組みについて改善がみられる一方で、初任者・若手支援、意見の反映、教員間の授業見学・相互学習において下がり幅の大きさが見られた。「学校経営・運営への参画」については、質問の意図が分かりづらいとの意見もあり、アンケート実施前に質問の意図について教職員に説明・共有したこともポイントの大幅アップに繋がったと考えられる。また、ICT の活用については、80%を超えており、保護者・生徒とのポイントに大きな隔りがある。

★次年度の重点課題とされる項目★

Q10 「他の授業を参考にしている」…昨年度は、教員向け授業公開を本格的に開始したことにより、一昨年度から大きくポイントを上昇させることができた(+16.3pt)。しかし本年度は、懇談期間と重なったことにより授業見学の時間を確保しにくかったこと、さらに新校務システムの導入等により多忙感が増し、OJT に充てる時間が減少した。これらの要因が、ポイント低下の主因であると考えられる。今後は、授業力向上 PT を中心に、これまでの2年間の取組を総括し、授業見学期間といった一時的な仕掛けに成果が左右されるのではなく、年間を通して他の授業を参考にすることが自然に行われる校内文化の形成を目指す必要がある。そのため、通年型の授業改善の仕組みの構築や、研修の在り方の再検討など、持続的な授業力向上を図るための新たな方策を検討していく。(授業力向上 PT)

Q21 「初任者・経験の浅い教員への支援」…昨年度より大きくポイントを下げた。これは、本年度は初任者が在籍していなかったことに加え、若手を継続的に支える仕組みが現段階では十分整っていないこと、校内全体として若手の支援を意識する流れが弱いことが要因と考えられる。今後は、自然に相談でき、学びを共有できる体制を

整える必要がある。具体的には、メンター制度の整備、日常的に授業づくりの参考となる教材・実践のアーカイブ化などが挙げられる。こうした仕組みを通して、初任者・経験の浅い教員が安心して成長できる環境を整え、教員同士が学び合う文化の定着を図りたい。(首席・支援研究部)